

令和 2年 07月 17日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【令和2年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 安全・快適な家づくり

グループの名称 日本ビルダー支援機構

直近採択グループ番号 08-0415-0162

(グループ代表者)

代表者名 渋澤 優一郎 代表者印
代表者所属先 渋沢テクノ建設株式会社
代表者所在地 群馬県前橋市元総社町395-60
代表者電話番号 027-253-3450

(グループ事務局)

事務局事業者名 日本ビルダー支援機構
事務局担当者名 若林 美香 印
事務局郵便番号 370-0011
事務局所在地 群馬県高崎市京目町249-1オフィスインター203
事務局電話番号 027-386-3348
事務局FAX 027-386-6668
事務局担当者E-mail info@j-b-s.jp

グループ基本情報・事務局体制・グループ構成

グループ名称	日本ビルダー支援機構				
R1採択グループ番号	08	—	0415	—	0162

令和元年度地域型住宅グリーン化事業の報告の完了について

令和元年度地域型住宅グリーン化事業に参加した	●	令和元年度地域型住宅グリーン化事業の報告は完了している	●
------------------------	---	-----------------------------	---

1.事務局体制の確認および本事業ルールの順守についての確認

令和2年度地域型住宅グリーン化事業の報告の完了について

令和2年度地域型住宅グリーン化事業に関する「募集要領」・「補助金交付申請手続きマニュアル」等を熟読し本事業に関連するルールについて順守します。
 本年度事業実施中に、失効した件数が一定数（原則3件）に達したグループや評価事務局・実施支援室等の指摘・問合せ等に対し著しく不備であると判断された場合、令和2年度地域型住宅グリーン化事業で使用する事務局申請ツールの利用を停止する事があります。

承諾する

2.グループの基本情報の確認

1. 地域型住宅の名称(必須)	安全・快適な家づくり		
2. グループの名称(必須)	日本ビルダー支援機構		
3. 結成年(必須)	2015	年	

3.事務局体制

グループ代表	1. 氏名(必須)	洪澤 優一郎		
	2. 所属先(必須)	洪沢テクノ建設株式会社		
	3. 所在地(必須)	群馬県前橋市元総社町395-60		
	4. 電話番号(必須)	027-253-3450		
グループ代表事務局	5. 事業者名(必須)	日本ビルダー支援機構		
	6. 担当者名(必須)	若林 美香		
	7. 郵便番号(必須)	370-0011		
	8. 所在地(必須)	群馬県高崎市京目町249-1オフィスインター203		
	9. 電話番号(必須)	027-386-3348		
	10. FAX番号(必須)	027-386-6668		
	11. 担当者E-mail(必須)	info@j-b-s.jp		
外部委託	12. 事務局業務の外部委託の有無	無		
	13. 事業者名			
	14. 担当者名	若林 美香		
	15. 電話番号	027-386-3348		
	16. 担当者E-mail	info@j-b-s.jp		
	17. 担当者連絡先(携帯電話)	080-5453-4301		

4.グループの構成

構成員	構成員数	構成員に含まない理由
I. 原木供給	8	○ 海外事業者から原木を調達するため、原木供給事業者名を特定できない 海外業者から原木を調達する為、原木供給業者を特定できない。構造計算上、高強度の国外材を使用する必用が
II. 製材・集成材製造・合板製造	21	施主から多種多様なニーズにお応えする為に構成員以外からの調達を計る必要がある為。
III. 建材流通 (木材を扱わない事業者を除く)	6	施主から多種多様なニーズにお応えする為に構成員以外からの調達を計る必要がある為。
IV. プレカット	13	大工技能工の育成を計る為に、手加工による建て方を行う場合もある為。
V. 設計	3	施主様における設計事務所選択により、採用設計事務所の予測が立てられない為。
VI. 施工	8	
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	0	

使用する地域材・要望戸数・申請実績

グループ名称	#VALUE!			
R1採択グループ番号	08	—	0415	— 0162

5.使用する地域材

使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称		地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下の1、2、3、4の番号を番号記入欄に表記。	番号	国内・国外
	<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する		国産材	1. 都道府県の産地認証制度等によるもの 2. 民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) 3. 林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン H18年2月」に基づき合法性が証明されるものが確認された木材・木材製品 (合法伐採木材等証明)	3
<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する		外材	3		国外
<input type="checkbox"/>	PEFC認証制度を利用する		国産材	2		国内
<input checked="" type="checkbox"/>	PEFC認証制度を利用する		外材	2		国外
<input type="checkbox"/>	SGEC認証制度を利用する		国産材	2		国内
<input type="checkbox"/>	FSC認証制度を利用する		国産材	2		国内
<input type="checkbox"/>	FSC認証制度を利用する		外材	2		国外
<input type="checkbox"/>	FIPC認証制度を利用する		国産材	2		国内
<input type="checkbox"/>	クリーンウッド法に基づく証明		国産材	4		国内
<input type="checkbox"/>	クリーンウッド法に基づく証明		外材	4		国外
	群馬県		群馬県産材	ぐんま優良木材品認証	1	国内
	栃木県		栃木県産材	栃木県産材認証制度	1	国内
	埼玉県		埼玉県産材	さいたま県産材認証制度	1	国内
	東京都		多摩産材	多摩産材認証制度	1	国内
	千葉県		千葉県産材	ちばの木認証制度	1	国内
	神奈川県		神奈川県産材	かながわ県産材産地認証制度	1	国内
	神奈川県		神奈川県産材	かながわブランド県産材品質認証制度	1	国内
	新潟県		新潟県産材	越後杉ブランド認証制度	1	国内
	長野県		長野県産材	信州木材製本認証基準	1	国内

6.令和2年10月31日迄に交付申請が確実にできる戸数

新築住宅	1. 長寿命型(長期優良住宅)	(ア) 経験工務店	3 戸
		(イ) 未経験工務店	戸
	2. ゼロ・エネルギー住宅型	(ア) 経験工務店	1 戸
		(イ) 未経験工務店	戸
	3. 高度省エネ型(認定低炭素住宅・性能向上認定)	(ア) 経験工務店	戸
		(イ) 未経験工務店	戸
地域材加算		戸	
三世代同居加算		戸	
4. 省エネ改修型		戸	
5. 優良建築物		棟	m

※ H27～R1年度までのグリーン化事業活用戸数 (ア)経験工務店 4戸(被災地8戸)以上 (イ)未経験工務店 4戸(被災地8戸)未満

7.令和2年度末迄に交付申請ができると見込める戸数

新築住宅	1. 長寿命型(長期優良住宅)	(ア) 経験工務店	2 戸
		(イ) 未経験工務店	1 戸
	2. ゼロ・エネルギー住宅型	(ア) 経験工務店	3 戸
		(イ) 未経験工務店	1 戸
	3. 高度省エネ型(認定低炭素住宅・性能向上認定)	(ア) 経験工務店	1 戸
		(イ) 未経験工務店	1 戸
地域材加算		1 戸	
三世代同居加算		戸	
4. 省エネ改修型		戸	
5. 優良建築物		棟	m

※ H27～R1年度までのグリーン化事業活用戸数 (ア)経験工務店 4戸(被災地8戸)以上 (イ)未経験工務店 4戸(被災地8戸)未満

